

# 事務事業評価シート

評価実施年度：平成30年度

上位の施策名称	施策I-2-1 売れる農林水産品・加工品づくり
---------	----------------------------

## 1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	森林整備課長 山内寛之	電話番号	0852-22-6541
----------	-------------	------	--------------

事務事業の名称	しまねの林業支援寄附金活用事業		
目的	(1) 対象	林業事業体、森林所有者等	
	(2) 意図	企業等からの寄附金を活用して、農林大学校の実習用高性能林業機械の整備など、さらなる林業振興に向けた対策を講じる。	
事業概要	島根県の林業を応援する企業等からの寄附金を積み立てた基金を財源とし、森林・林業関係の施設整備等を実施することにより、林業の成長産業化に寄与する。		

## 2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	
1	指標名	原木生産量 (KPI)	目標値	47.5	52.0	56.0	60.0	64.0	万m <sup>3</sup>
	式・定義	国の木材統計(原木) 島根県調査(バイオマス)	取組目標値						
			実績値	47.5	52.7	60.8			
2	指標名	林業就業者数	目標値	884.0	913.0	942.0	971.0	1,000.0	人
	式・定義	林業就業者の状況調査の林業就業者数	取組目標値						
			実績値	926.0	933.0	943.0			
			達成率	100.0	101.4	108.6	-	-	%
				104.8	102.2	100.2	-	-	%

## 3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b)(千円)	16,632	0
うち一般財源(千円)	0	0

## 4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した(実施予定、一部実施含む)
---------------------	------------------------

## 5. 評価時点での現状(客観的事実・データなどに基づいた現状)

島根県は、森林率78%と全国第4位の森林県であり、木を「伐って・使って、植えて・育てる」循環型林業の推進による林業・木材産業の成長産業化が期待されている。  
 循環型林業を確立するためには、作業道・高性能林業機械など生産基盤の整備や伐採跡地の再植林に必要な林業用種苗の安定供給に向けた取組みなどのほか、山の現場で働く林業就業者の育成・確保が急務となっている。

## 6. 成果があったこと(改善されたこと)

寄附者の意向に沿って、平成29年度に農林大学校の実習用高性能林業機械(ハーベスタ)が1台導入された。  
 農林大学校では、本機を利用して充実した実習を行い、平成29年度卒業生8名のうち6名が県内林業事業体に即戦力として就職した。

## 7. まだ残っている課題(現状の何をどのように変更する必要があるのか)

- ①困っている「状況」  
 循環型林業を本格軌道に乗せるためには、作業道・高性能林業機械等の基盤整備、伐採跡地の確実な再生のほか、高度な技術・知識を有した林業担い手の育成確保が不可欠である。  
 林業担い手の養成学校である農林大学校へ、平成29年度に本事業によりハーベスタが導入されたものの、未だ十分な環境は整っていない。
- ②困っている状況が発生している「原因」  
 木材価格の低迷等により、事業者が必要とする基盤整備や、新規就業者の確保が十分に図られていない。  
 農林大学校では、昨年度導入したハーベスタ以外は、老朽化し故障の多い機械を借用して対応しており、実習に支障が生じているほか、県内事業者が所有する最新機種に比べて安全性・操作性が低い。
- ③原因を解消するための「課題」  
 森林資源の成熟や木質バイオマス発電施設の稼働、輸入木材の価格上昇など、林業・木材産業の活性化へ明るい兆しも見えてきた。  
 このような状況のもと、事業者の理解を得ながら、引き続き農林大学校での研修環境を充実させて、森林整備や木材増産のために必要な優秀な人材の育成・確保を進める必要がある。

## 8. 今後の方向性(課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方)

今後も寄附者の意向に配慮しながら寄付を募り、一定額に達した段階で農林大学校の実習用高性能林業機械(スイングヤーダ)の整備など、循環型林業の推進に向けた林業担い手の育成確保対策を講じる。